

子ども医療費〈無料化の市町村の割合〉

大阪府は無料化ゼロで全国ワースト

対象年齢引き上げ
所得制限も撤廃を

子ども医療費助成を都道府県がカバーする範囲 (○あり、—なし)

都道府県名	対象年齢		所得制限		一部自己負担	
	通院	入院	通院	入院	通院	入院
北海道	就学前	12歳年度末	○	○	○	○
青森県	就学前	就学前	○	○	○	○
岩手県※1	就学前	12歳年度末	○	○	○	○
宮城県	就学前	就学前	○	○	—	—
秋田県※2	15歳年度末	15歳年度末	○	○	○	○
山形県	9歳年度末	15歳年度末	—	—	○	○
福島県※3	18歳年度末	18歳年度末	○	○	○	○
茨城県	12歳年度末	18歳年度末	○	○	○	○
栃木県※4	12歳年度末	12歳年度末	—	—	○	○
群馬県	15歳年度末	15歳年度末	—	—	—	—
埼玉県	就学前	就学前	○	○	○	○
千葉県	9歳年度末	15歳年度末	○	○	○	○
東京都※5	18歳年度末	18歳年度末	○	○	○	—
神奈川県※6	就学前	15歳年度末	○	○	○	○
新潟県	※7	※7	※7	※7	※7	※7
富山県※8	就学前	就学前	—	—	○	○
石川県	4歳未満	就学前	○	○	○	○
福井県※9	15歳年度末	15歳年度末	—	—	○	○
山梨県	5歳未満	就学前	—	—	—	—
長野県	9歳年度末	15歳年度末	—	—	○	○
岐阜県	就学前	就学前	—	—	—	—
静岡県	18歳年度末	18歳年度末	—	—	○	○
愛知県	就学前	15歳年度末	—	—	—	—
三重県	12歳年度末	12歳年度末	○	○	—	—
滋賀県	就学前	就学前	—	—	—	—
京都府	15歳年度末	15歳年度末	—	—	○	○
大阪府	就学前	就学前	○	○	○	○
兵庫県※10	15歳年度末	15歳年度末	○	○	○	○
奈良県	15歳年度末	15歳年度末	○	○	○	○
和歌山県	就学前	就学前	○	○	—	—
鳥取県	18歳年度末	18歳年度末	—	—	○	○
島根県	12歳年度末	12歳年度末	☆—	—	○	○
岡山県	就学前	12歳年度末	○	○	○	○
広島県	就学前	就学前	○	○	○	○
山口県※11	就学前	就学前	○	○	○	○
徳島県	15歳年度末	15歳年度末	○	○	○	○
香川県	就学前	就学前	○	○	—	—
愛媛県※12	就学前	就学前	—	—	○	—
高知県※13	就学前	就学前	○	○	○	○
福岡県※14	15歳年度末	15歳年度末	○	○	○	○
佐賀県	就学前	就学前	—	—	○	○
長崎県	就学前	就学前	—	—	○	○
熊本県	4歳未満	4歳未満	○	○	○	○
大分県	就学前	15歳年度末	—	—	○	○
宮崎県	就学前	就学前	○	—	○	○
鹿児島県※15	18歳年度末	18歳年度末	○	○	○	○
沖縄県	15歳年度末	15歳年度末	—	—	—	—

就学前まで

1回500円の
窓口負担



大阪府

18歳まで

(2023年4月から)

就学前まで無料



東京都

中卒まで

無料

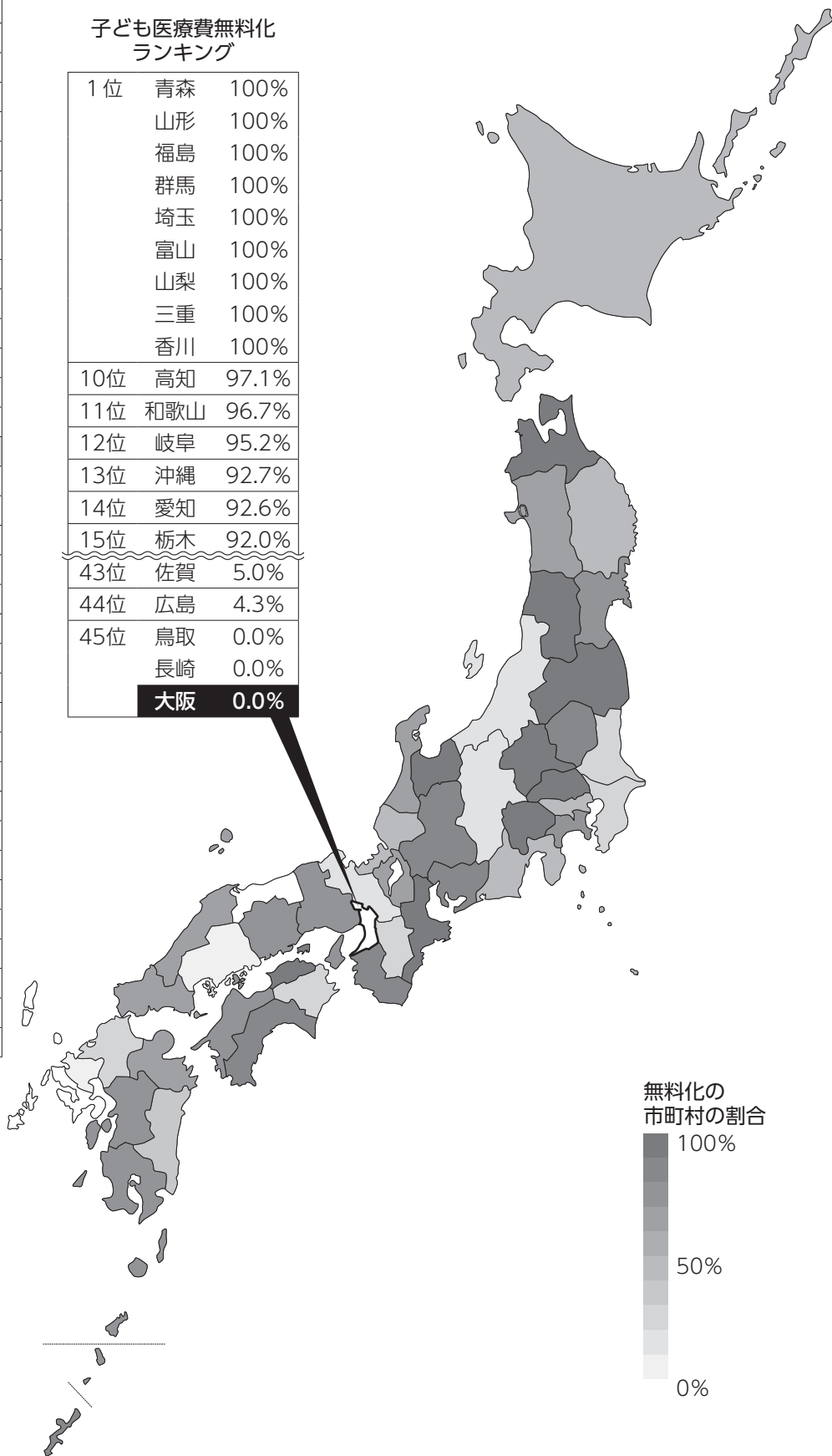


沖縄県

各県公表資料より

子ども医療費無料化
ランキング

1位	青森	100%
	山形	100%
	福島	100%
	群馬	100%
	埼玉	100%
	富山	100%
	山梨	100%
	三重	100%
	香川	100%
10位	高知	97.1%
11位	和歌山	96.7%
12位	岐阜	95.2%
13位	沖縄	92.7%
14位	愛知	92.6%
15位	栃木	92.0%
43位	佐賀	5.0%
44位	広島	4.3%
45位	鳥取	0.0%
	長崎	0.0%
	大阪	0.0%



厚労省「乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」から作成 (2020年4月1日現在)

(厚労省「令和3年度『乳幼児等に係る医療費の援助についての調査』」を参考に作表)

- ※1 3歳未満は一部自己負担なし (本人及び主たる生計維持者が市町村民税非課税)
- ※2 0歳児及び市町村民税所得割非課税世帯は一部自己負担なし
- ※3 市町村への補助対象年齢は、小学校就学前及び小学校4年から18歳年度末まで
- ※4 乳幼児は一部自己負担なし
- ※5 乳幼児は一部自己負担なし (18歳は23年4月から)
- ※6 4歳未満は一部自己負担なし
- ※7 交付金方式のため規定なし。交付金規模は12歳年度末までに相当
- ※8 乳児は一部自己負担なし
- ※9 乳幼児は一部自己負担なし
- ※10 乳児は所得制限なし
- ※11 3歳未満児及び調剤薬局の一部自己負担なし
- ※12 3歳未満児は一部自己負担なし
- ※13 乳児は所得制限及び一部自己負担なし
幼児については市町村民税非課税世帯は一部自己負担なし
- ※14 3歳未満児については所得制限及び一部自己負担なし
- ※15 市町村民税非課税世帯は一部自己負担なし。課税世帯の対象は就学前まで
- ☆=厚労省調査の「所得制限あり」は誤報告。